

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	カッパ・クリエイト株式会社
【英訳名】	KAPPA・CREATE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 四方田 豊
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい2 - 2 - 1 ランドマークタワー12階
【電話番号】	045(224)7095
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 小林 元樹
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい2 - 2 - 1 ランドマークタワー12階
【電話番号】	045(224)7095
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 小林 元樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期連結 累計期間	第39期 第2四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	42,122	39,870	80,320
経常利益 (百万円)	1,367	214	2,723
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	999	283	5,281
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,070	363	5,094
純資産額 (百万円)	13,559	17,058	17,611
総資産額 (百万円)	33,590	33,147	35,257
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.59	5.84	108.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.58	5.83	108.68
自己資本比率 (%)	39.4	51.3	49.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	884	1,351	3,068
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	595	1,010	964
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,861	2,367	3,705
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	5,068	2,995	5,038

回次	第38期 第2四半期連結 会計期間	第39期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.64	8.23

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、国内外の経済情勢の変化による為替や株価の不安定な動き等により、企業収益や個人消費に足踏み状態がみられ、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。外食業界におきましても、消費者の節約志向が一段と高まり、人手不足に伴う人件費の高まり等も加わり、経営環境はより一層の厳しさを増しております。

このような環境下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は398億70百万円（前年同四半期比5.3%減）、営業利益は1億44百万円（前年同四半期比89.1%減）、経常利益は2億14百万円（前年同四半期比84.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億83百万円（前年同四半期比71.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

回転寿司事業

国内寿司事業におきましては、引き続き商品力と店舗サービスの強化に取り組んでまいりました。月毎に新鮮で魅力ある商品を投入し、フェアを行いお客様に提供してまいりました。また、エリアを選定し平日100円（税抜）皿を90円（税抜）でご提供するキャンペーンをTVCM等の告知を利用し集客力の強化を行ってまいりました。店舗面では、平成28年6月に宇部店、7月に新小岩店、淡路店、逗子店、9月に広島呉店、越谷レイクタウン店、六日町店の計7店舗を出店いたしました。

しかしながら、前期下期に行ったコスト削減施策の影響による店舗オペレーション力の低下が響き、当第2四半期において店舗人員の増員及び教育を重点的に実施してまいりましたが、店舗オペレーション力の十分な回復は得られず、来店客数が減少いたしました。併せて大手競合他社の積極的な出店により競争が激化した結果、売上高が低迷いたしました。

また、海外では韓国で回転寿司を6店舗運営しております。商品力・サービスの向上に注力し、改善を進めた結果、前年を上回る売上高を達成いたしました。

下期に向けては、「かっぱ寿司」のブランド力を回復すべくリブランディングを行い「おいしいネタ」「はなしのネタ」をキーワードに魅力ある高品質な商品を投入するとともに、店舗ロゴやデザインを刷新し、新規顧客の獲得及びリピーターの増加を目指してまいります。また、引き続き店舗人員の増員及び教育を行い、回転レーン上への十分な商品を供給し、お客様にとって魅力あるレーンづくりや店づくりを行うとともに、タッチパネルからのご注文に対してスピーディーな対応を行い販売機会ロスの撲滅を目指してまいります。販売促進におきましてはTVCM等のマス媒体を中心に、LINE等SNS関連の媒体を複合的に活用し、効率的な活動を行ってまいります。サービス面では、客席予約システムを順次導入しお客様の利便性の向上を図ってまいります。

以上の結果、回転寿司事業の売上高は338億61百万円（前年同四半期比6.8%減）、営業利益は1億29百万円（前年同四半期比90.2%減）となりました。

デリカ事業

デリカ事業におきましては、コンビニエンスストアを中心とした寿司弁当、調理パン等の新規取引先の拡大及び既存顧客の販売強化に取り組んでおります。

以上の結果、デリカ事業の売上高は60億9百万円（前年同四半期比3.9%増）、営業利益は9百万円（前年同四半期は営業損失30百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが13億51百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが10億10百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが23億67百万円の支出の結果、前連結会計年度末より20億43百万円減少し、29億95百万円（前連結会計年度末は50億38百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、13億51百万円（前年同四半期は得られた資金8億84百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4億59百万円、減価償却費8億94百万円、賞与引当金の増加額1億75百万円、退職給付に係る負債の減少額9億84百万円、売上債権の増加額1億47百万円、仕入債務の減少額2億30百万円、未払費用の増加額1億27百万円、未払金の増加額2億35百万円、長期未払金の増加額5億19百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、10億10百万円（前年同四半期は使用した資金5億95百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6億50百万円、敷金及び保証金の差入による支出3億42百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、23億67百万円（前年同四半期は使用した資金18億61百万円）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出11億49百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出2億95百万円、配当金の支払額9億77百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間におきまして、当社グループの対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	49,414,578	49,414,578	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	49,414,578	49,414,578	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成28年7月1日 ~平成28年9月30日	-	49,414,578	-	9,800	-	2,500

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社SPCカップ	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目2-1	24,943	50.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,096	2.22
株式会社SMB C信託銀行(従業員持株会信託口)	東京都港区西新橋1丁目3-1	587	1.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	459	0.93
カップ・クリエイト従業員持株会	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目2-1	400	0.81
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	383	0.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8-11	315	0.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	313	0.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	286	0.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	東京都中央区晴海1丁目8-11	281	0.57
計	-	29,068	58.83

(注) 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 174,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,234,400	492,344	-
単元未満株式	普通株式 6,178	-	-
発行済株式総数	49,414,578	-	-
総株主の議決権	-	492,344	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カップ・クリエイト株式会社	神奈川県横浜市西区 みなとみらい2-2 -1	174,000	-	174,000	0.35
計	-	174,000	-	174,000	0.35

なお、株式会社S M B C信託銀行(従業員持株会信託口)(以下「信託口」という。)が所有する当社株式587,900株を自己株式として認識しております。これは、信託口への自己株式の処分について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものです。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,038	2,995
売掛金	1,276	1,422
商品及び製品	266	366
原材料及び貯蔵品	257	237
繰延税金資産	543	461
未収消費税等	345	345
その他	1,555	1,189
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	9,282	7,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,025	30,164
機械装置及び運搬具	4,480	4,562
工具、器具及び備品	4,156	4,395
土地	3,235	3,235
リース資産	2,377	1,741
建設仮勘定	16	97
減価償却累計額	30,195	29,927
有形固定資産合計	14,094	14,269
無形固定資産	261	283
投資その他の資産		
投資有価証券	851	850
繰延税金資産	3,211	3,241
敷金及び保証金	6,695	6,708
その他	879	785
貸倒引当金	19	9
投資その他の資産合計	11,619	11,576
固定資産合計	25,974	26,129
資産合計	35,257	33,147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,148	2,912
短期借入金	552	552
1年内返済予定の長期借入金	2,137	2,101
未払金	896	1,370
未払費用	1,774	1,872
リース債務	804	456
未払法人税等	249	307
未払消費税等	379	296
賞与引当金	267	443
株主優待引当金	101	129
店舗閉鎖損失引当金	0	-
その他	250	250
流動負債合計	10,564	10,693
固定負債		
長期借入金	3,666	2,544
長期未払金	21	539
長期預り保証金	135	114
リース債務	608	540
退職給付に係る負債	986	-
資産除去債務	1,466	1,486
繰延税金負債	80	74
その他	115	95
固定負債合計	7,081	5,394
負債合計	17,645	16,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,800	9,800
資本剰余金	3,633	3,649
利益剰余金	4,996	4,307
自己株式	757	711
株主資本合計	17,672	17,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	6
退職給付に係る調整累計額	108	-
為替換算調整勘定	0	30
その他の包括利益累計額合計	114	37
新株予約権	53	47
非支配株主持分	-	2
純資産合計	17,611	17,058
負債純資産合計	35,257	33,147

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	42,122	39,870
売上原価	19,032	19,315
売上総利益	23,089	20,555
販売費及び一般管理費	21,761	20,410
営業利益	1,328	144
営業外収益		
受取利息	32	31
受取配当金	33	31
受取家賃	165	136
雑収入	115	108
営業外収益合計	346	307
営業外費用		
支払利息	49	27
貸貸収入原価	147	117
為替差損	63	53
雑損失	46	39
営業外費用合計	307	237
経常利益	1,367	214
特別利益		
固定資産売却益	8	2
債務取崩益	64	-
移転補償金	5	-
退職給付制度終了益	-	272
特別利益合計	78	274
特別損失		
固定資産除却損	30	29
その他	3	-
特別損失合計	33	29
税金等調整前四半期純利益	1,412	459
法人税、住民税及び事業税	175	127
法人税等調整額	228	45
法人税等合計	403	172
四半期純利益	1,008	286
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	999	283

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,008	286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	1
退職給付に係る調整額	14	108
為替換算調整勘定	68	30
その他の包括利益合計	61	76
四半期包括利益	1,070	363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,060	360
非支配株主に係る四半期包括利益	10	2

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,412	459
減価償却費	785	894
のれん償却額	9	9
賞与引当金の増減額(は減少)	57	175
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	335	984
受取利息及び受取配当金	65	62
支払利息	49	27
有形固定資産売却損益(は益)	8	2
為替差損益(は益)	63	53
固定資産除却損	30	29
売上債権の増減額(は増加)	340	147
たな卸資産の増減額(は増加)	489	83
仕入債務の増減額(は減少)	367	230
未払費用の増減額(は減少)	111	127
未払消費税等の増減額(は減少)	885	81
未払金の増減額(は減少)	254	235
長期未払金の増減額(は減少)	10	519
その他	516	553
小計	1,035	1,494
利息及び配当金の受取額	33	33
利息の支払額	53	24
法人税等の支払額	131	151
営業活動によるキャッシュ・フロー	884	1,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	770	650
無形固定資産の取得による支出	8	44
敷金及び保証金の差入による支出	99	342
敷金及び保証金の回収による収入	317	49
長期前払費用の取得による支出	41	28
その他	6	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	595	1,010

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	1,126	1,149
ファイナンス・リース債務の返済による支出	793	295
自己株式の処分による収入	38	23
配当金の支払額	0	977
その他	20	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,861	2,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	17
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,571	2,043
現金及び現金同等物の期首残高	6,640	5,038
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,068	2,995

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当社は、従業員の企業意思形成への参画意欲を高めることによるコーポレート・ガバナンスの充実及び強化、並びに、従業員に対する企業価値向上に向けたインセンティブの付与による勤労意欲の高揚を図ることを通じて、当社の企業価値の向上を目指すべく「従業員持株会連携型E S O P」を導入しております。

「従業員持株会連携型E S O P」は、従業員持株会へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「従業員持株会信託口」が信託期間中に従業員持株会が取得する予定数量に相当する当社株式を予め一括して当社より取得し、従業員持株会への売却を行うものであります。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度末677百万円、当第2四半期連結会計期間644百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度618千株、当第2四半期連結会計期間587千株、期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間664千株、当第2四半期連結累計期間606千株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(退職給付制度の移行)

当社グループは、平成28年4月1日付で退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を確定拠出年金制度に移行しており、移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。これにより、当連結会計年度において特別利益272百万円を計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

財務制限条項

(1) シンジケートローン

シンジケートローン契約（前連結会計年度末残高3,200百万円、当第2四半期連結会計期間末残高2,800百万円）には、下記の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの通知があれば、期限の利益を喪失し、直ちに借入金並びに利息及び清算金等を支払う義務を負っております。

平成27年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を100億円以上に維持すること。

平成27年3月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とにならないようにすること。なお、本号の遵守に関する最初の判定は、平成28年3月決算期及びその直前の期の決算を対象として行われる。

なお、当第2四半期連結会計期間末において当該財務制限条項に抵触しておりません。

(2) 従業員持株会連携型 E S O P

当社の従業員持株会連携型 E S O P 信託契約（前連結会計年度末残高552百万円、当第2四半期連結会計期間末残高552百万円）においては、当社が信託の借入に対する保証人になっており、借入先との契約において下記の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、貸付人の請求に基づく通知があれば、期限の利益を喪失し、直ちに借入金並びに利息及び清算金等を支払う義務を負っております。

各事業年度末日及びその前の事業年度末日に係る損益計算書又は連結損益計算書における経常損益金額が連続して0円未満となること。

各事業年度末日に係る貸借対照表又は連結貸借対照表における純資産合計金額が0円未満となること。

なお、当第2四半期連結会計期間末において当該財務制限条項に抵触しておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給料及び手当	10,187百万円	9,517百万円
賞与引当金繰入額	337	395
株主優待引当金繰入額	25	157
退職給付費用	80	58

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定は一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月23日 取締役会	普通株式	984	20	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	回転寿司事業	デリカ事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	36,337	5,785	42,122
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	184	184
計	36,337	5,970	42,307
セグメント利益又は損失()	1,322	30	1,292

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,292
セグメント間取引消去	36
四半期連結損益計算書の営業利益	1,328

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	回転寿司事業	デリカ事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	33,861	6,009	39,870
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	188	188
計	33,861	6,197	40,058
セグメント利益	129	9	138

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	138
セグメント間取引消去	5
四半期連結損益計算書の営業利益	144

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	20円59銭	5円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	999	283
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	999	283
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,540	48,623
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20円58銭	5円83銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	31	42
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 「従業員持株会信託口」が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間664千株、当第2四半期連結累計期間606千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

カップ・クリエイト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 根本 剛光 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 新名谷 寛昌 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカップ・クリエイト株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カップ・クリエイト株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。